

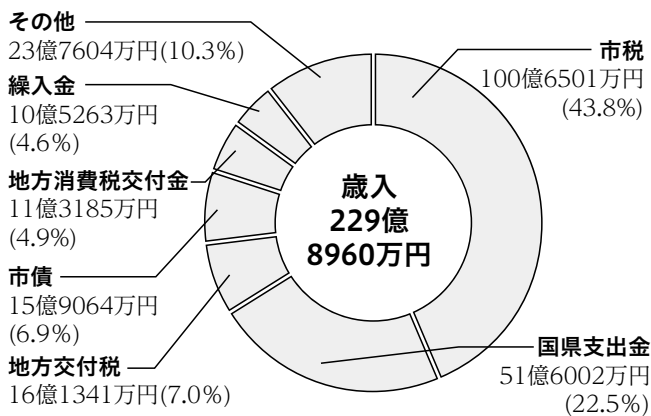
令和元年度

決算報告

決算とは、皆さんに納めていただいた税金などが、どのような事業に使われたのかを取りまとめたものです。令和元年度の決算や財政指標から、本市の財政状況をお知らせします。

問合せ 財政課財政担当

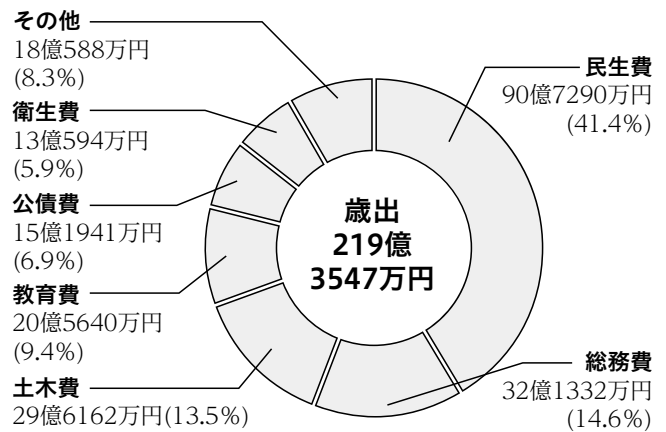
一般会計



※ 前年度比 9億7507万円、4.4%の増

国県支出金 国庫支出金が社会資本整備総合交付金(都市計画道路整備事業)などの増により5億6576万円(18.2%)増額、県支出金が子どものための教育・保育給付交付金などの増により2億1721万円(17.0%)の増額

地方特例交付金 子ども・子育て支援臨時交付金や個人住民税減収補填特例交付金などの増により1億828万円(219.9%)の増額



※ 前年度比 8億635万円、3.8%の増

民生費 障害者自立支援給付等事業や介護保険特別会計繰入金などの増により4億4225万円(5.1%)の増額

総務費 庁舎空調更新事業や財政調整基金積立金などの増により7093万円(2.3%)の増額

土木費 都市計画道路整備事業や橋りょう・道路維持管理事業(繰越明許費分)などの増により5億7428万円(24.1%)の増額

【用語解説】

市税 市民税、固定資産税などの税収入

国県支出金 特定の事業のために国・県から支出されるお金

地方交付税 財政状況に応じて国から交付されるお金

市債 大きな事業を行うために市が借り入れるお金

地方消費税交付金 県の地方消費税収入の中から市に交付されるお金

繰入金 他会計や基金から繰り入れるお金

民生費 子ども、高齢者、障害者などの福祉全般の事務・事業に使うお金

総務費 住民窓口、課税徴収、ICT化など市の総括的な事務に使うお金

土木費 道路、公園整備などに使うお金

教育費 学校運営の費用、生涯学習、スポーツなど教育全般の事務・事業に使うお金

公債費 市債を返済するために使うお金

衛生費 保健衛生、公害対策など安全で衛生的な生活のために使うお金



一部事務組合負担金

一部事務組合とは、複数の市町村で事務の一部を共同処理するために設置された団体です。
市が構成している一部事務組合は、6組合あります。
各組合への負担金は、下記のとおりです。

組合名	負担金
坂戸・鶴ヶ島下水道組合 ^{※1}	4億6546万円
坂戸地区衛生組合 ^{※2}	4378万円
埼玉西部環境保全組合 ^{※3}	7億1479万円
坂戸・鶴ヶ島消防組合 ^{※4}	9億7747万円
広域静苑組合 ^{※5}	2523万円
坂戸・鶴ヶ島水道企業団 ^{※6}	120万円

【共同処理をする事務】

- | | |
|-------------|----------|
| ※1 下水道、し尿処理 | ※4 消防・救急 |
| ※2 し尿処理 | ※5 火葬場 |
| ※3 ごみ処理 | ※6 上水道 |

特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の事業を行うために条例などによって設置されるものです。
市が設置している特別会計は、5会計あります。
各特別会計の決算額は、下記のとおりです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	68億9032万円	67億4914万円
後期高齢者医療	7億7676万円	7億7446万円
介護保険	42億7020万円	39億9234万円
一本松 土地区画整理事業	1億9716万円	1億7084万円
若葉駅西口 土地区画整理事業	3億5590万円	3億3494万円



令和元年度の監査実施結果
問合先 監査委員事務局
令和元年度に市が行った財務事務や事務事業の執行について、市の監査委員が、地方自治法の規定に基づく例月出納検査、定例監査、補助団体などの監査、決算審査および基金運用状況審査並びに財政健全化法の規定に基づく審査などの各種監査を実施しました。
その結果、財務事務や事務事業の執行状況は、適正で合理的かつ効率的に処理されていたものと認められました。なお、各種監査結果は、市ホームページをご覧ください。



HPはこちら

鶴ヶ島市の財政状況

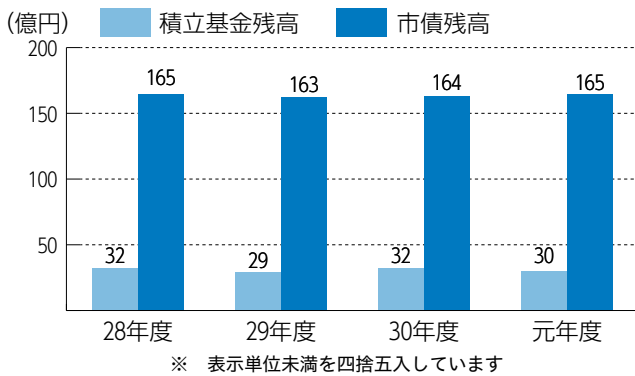
市の借金(市債)

道路や公共施設などを整備する財源の不足を補てんするために、国や金融機関などから借り入れたお金です。平成30年度と比べて市債残高は約1億円の増額となりました。

市の貯金(積立基金)

都市施設整備基金の取崩しを行ったため、平成30年度と比べて積立基金残高は約1億1500万円の減額となりました。

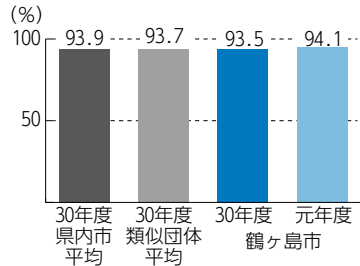
市債と積立基金(一般会計)



市の財政状況の良し悪しは、一つの指標だけで判断することはできません。複数の指標から総合的に判断することが大切です。こうした指標を、県内市の平均値や全国類似団体(人口規模や産業構造が同じ自治体)の平均値と比較してみます。

経常収支比率(自由に使えるお金があるか)

収入は、地方交付税や地方特例交付金などの増額により、増加しました。また支出は、物件費や扶助費などの増額により増加しました。支出の増加が収入の増加を上回ったことから、平成30年度と比べて0.6ポイント悪化しました。

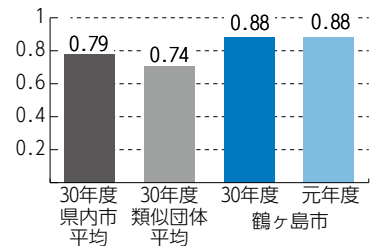


収入に対して、必ず行う支出の割合を示した比率。数値が低いほど財政運営に弾力性があります。

財政力指数(自前の収入で賄えるか)

標準的な行政サービスを提供するためのお金を、どの程度市税などの収入で賄えるかを示します。

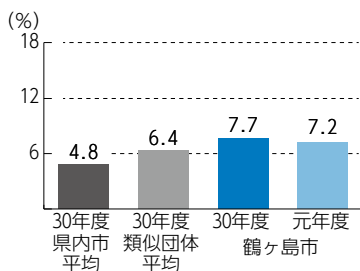
この値が高いほど財源に余裕があります。平成30年度と同じ数値となりました。



財政力の強さ。数値が大きいほど余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されません。

実質公債費比率(借金の返済に苦しんでいないか)

公債費(借金返済のお金)の交付税算入額が増加したことから、平成30年度と比べて0.5ポイント改善しました。なお18%以上になると新たに借金をする際に、国や県の許可が必要になります。

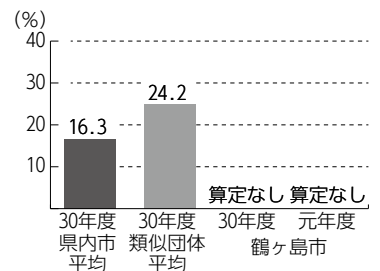


財政規模に対する毎年負担すべき負債の比率。数値が低いほど借金の返済以外で使えるお金が多くなります。

将来負担比率(将来の世代にツケを先延ばしていないか)

一部事務組合の借金なども含めて、将来の財政を圧迫する可能性を示します。

令和元年度は、現在確定している将来負担に対し、基金などの算定上、充てられる財源の方が多かったため、算定されませんでした。



財政規模に対する将来負担すべき負債の比率。数値が低いほど将来の財政を圧迫する可能性が低くなります。